

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社
 コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 水島 久尾
 (氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	51,318	△15.4	△68	—	△446	—	△934	—
21年3月期第2四半期	60,637	—	△300	—	175	—	△5,771	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△14.71	—
21年3月期第2四半期	△90.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	98,711	20,593	20.8	323.45
21年3月期	117,139	21,408	18.2	337.11

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 20,539百万円 21年3月期 21,286百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	137,000	△3.7	2,200	45.1	1,800	△7.6	1,600	—	25.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 永代エンジニアリング(株))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	67,170,143株	21年3月期	67,170,143株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,669,120株	21年3月期	3,663,686株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	63,504,166株	21年3月期第2四半期	63,535,632株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年5月15日に公表致しました通期連結業績予想は、修正しておりません。

(2)上記の連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向等により変動する可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の金融危機以来続く景気の急落局面において、政府の景気対策の効果等により輸出、生産の一部に明るい兆しが見え出しているものの、円高による企業業績への影響や所得・雇用環境に大きな改善が見られないこと、さらに個人消費の落ち込みが続くなど、景気は依然として先行きの不安感を払拭しきれないまま推移致しました。

建設業におきましては、公共投資は依然として減少を続ける中、平成21年度補正予算措置が実施されたものの、補正予算の一部執行停止により低調傾向が続いており、民間建設投資についても、企業収益の回復が見られず設備投資を抑制していることにより悪化しており、依然厳しい状況にて推移しております。

このような情勢下において、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、当第2四半期（6か月）の業績につきましては、売上高が51,318百万円（前年同期比15.4%減）、売上総利益が2,892百万円（前年同期比1.2%増）となりましたことから、営業損失が68百万円（前年同期は営業損失300百万円）、経常損失が446百万円（前年同期は経常利益175百万円）となり、四半期純損失は934百万円（前年同期は四半期純損失5,771百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約による工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金預金が3,546百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金等が10,557百万円減少したこと等により、資産合計は18,428百万円減少した98,711百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末に比べ未成工事受入金が1,334百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が10,269百万円、短期借入金が7,319百万円減少したこと等により、負債合計は17,613百万円減少した78,117百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ814百万円減少した20,593百万円となり、自己資本比率は20.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

永代エン지니어リング㈱につきましては、会社を解散したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12ヶ月超、かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期12ヶ月超、かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

この変更による業績及びセグメント情報への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,878	18,425
受取手形・完成工事未収入金等	39,740	50,298
未成工事支出金等	23,070	24,064
短期貸付金	124	107
繰延税金資産	476	523
その他	5,475	6,468
貸倒引当金	△249	△188
流動資産合計	83,516	99,699
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,466	6,660
機械、運搬具及び工具器具備品	11,160	12,411
土地	5,160	6,396
建設仮勘定	1	12
減価償却累計額	△13,548	△14,114
有形固定資産計	9,241	11,367
無形固定資産	148	140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,892	3,622
長期貸付金	748	714
破産債権、更生債権等	930	718
繰延税金資産	338	515
その他	1,245	1,411
貸倒引当金	△1,350	△1,050
投資その他の資産計	5,805	5,932
固定資産合計	15,195	17,440
資産合計	98,711	117,139
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,776	40,046
短期借入金	11,449	18,768
未払法人税等	104	256
繰延税金負債	3	2
未成工事受入金	18,212	16,877
預り金	5,285	5,491
完成工事補償引当金	422	424
賞与引当金	184	181
工事損失引当金	670	705

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	589	1,310
流動負債合計	66,699	84,065
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	403	268
退職給付引当金	7,143	7,003
工事損失引当金	—	422
訴訟損失引当金	62	81
その他	2,310	2,389
固定負債合計	11,418	11,665
負債合計	78,117	95,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,689
利益剰余金	11,987	12,922
自己株式	△650	△650
株主資本合計	20,126	21,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	225
評価・換算差額等合計	412	225
少数株主持分	54	122
純資産合計	20,593	21,408
負債純資産合計	98,711	117,139

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	60,637	51,318
売上原価	57,778	48,426
売上総利益	2,858	2,892
販売費及び一般管理費	3,159	2,960
営業損失(△)	△300	△68
営業外収益		
受取利息	32	5
受取配当金	64	28
保険配当金	—	28
負ののれん償却額	620	—
その他	89	42
営業外収益合計	807	104
営業外費用		
支払利息	173	204
支払保証料	25	30
為替差損	3	150
貸倒引当金繰入額	100	—
その他	28	98
営業外費用合計	331	482
経常利益又は経常損失(△)	175	△446
特別利益		
固定資産売却益	—	405
訴訟損失引当金戻入額	50	6
その他	2	14
特別利益合計	53	426
特別損失		
固定資産除売却損	53	284
減損損失	—	380
投資有価証券評価損	88	—
その他	12	31
特別損失合計	154	695
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74	△715
法人税、住民税及び事業税	307	51
法人税等調整額	5,577	234
法人税等合計	5,885	285
少数株主損失(△)	△39	△66
四半期純損失(△)	△5,771	△934

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	30,252	26,415
売上原価	29,226	24,435
売上総利益	1,026	1,980
販売費及び一般管理費	1,528	1,246
営業利益又は営業損失(△)	△501	733
営業外収益		
受取利息	28	4
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	320	—
その他	45	17
営業外収益合計	394	22
営業外費用		
支払利息	87	97
支払保証料	11	13
為替差損	291	180
貸倒引当金繰入額	99	—
その他	15	78
営業外費用合計	506	370
経常利益又は経常損失(△)	△613	385
特別利益		
固定資産売却益	—	277
貸倒引当金戻入額	28	—
訴訟損失引当金戻入額	50	6
会員権評価損戻入額	11	—
その他	1	12
特別利益合計	92	295
特別損失		
固定資産除売却損	53	205
減損損失	—	380
投資有価証券評価損	88	—
その他	0	11
特別損失合計	142	597
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△663	84
法人税、住民税及び事業税	148	35
法人税等調整額	5,355	196
法人税等合計	5,504	231
少数株主損失(△)	△26	△48
四半期純損失(△)	△6,141	△98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74	△715
減価償却費	437	319
減損損失	—	380
負ののれん償却額	△620	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	138	399
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△10	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102	139
工事損失引当金の増減額(△は減少)	141	△457
その他の引当金の増減額(△は減少)	△50	△19
固定資産除売却損益(△は益)	52	△121
受取利息及び受取配当金	△97	△33
支払利息	173	204
為替差損益(△は益)	△1	9
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4
投資有価証券評価損益(△は益)	88	10
会員権評価損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,672	8,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,674	945
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,941	△9,162
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,629	1,334
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,527	1,212
その他の負債の増減額(△は減少)	280	△679
その他の損益(△は益)	0	△1
小計	△4,315	2,727
利息及び配当金の受取額	98	35
利息の支払額	△185	△137
法人税等の支払額	△785	△301
法人税等の還付額	—	112
損害賠償金の支払額	△19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,207	2,435

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△10
定期預金の払戻による収入	20	20
有価証券の償還による収入	330	—
有形固定資産の取得による支出	△186	△168
有形固定資産の売却による収入	8	1,445
無形固定資産の取得による支出	△13	△12
投資有価証券の取得による支出	△155	△11
投資有価証券の売却による収入	5	55
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,245	△0
長期貸付けによる支出	△18	△4
長期貸付金の回収による収入	12	11
会員権の償還による収入	—	44
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,229	1,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,805	△7,319
長期借入金の返済による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△127	—
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,946	△7,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,922	△3,536
現金及び現金同等物の期首残高	24,815	18,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,892	14,858

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,507	1,360	384	30,252	—	30,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	69	1,411	1,523	△1,523	—
計	28,550	1,429	1,796	31,776	△1,523	30,252
営業利益又は営業損失(△)	△706	264	△54	△496	△4	△501

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,328	778	308	26,415	—	26,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	45	308	378	△378	—
計	25,353	823	617	26,794	△378	26,415
営業利益又は営業損失(△)	759	△45	△4	710	23	733

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,324	1,422	890	60,637	—	60,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84	137	2,826	3,048	△3,048	—
計	58,408	1,560	3,717	63,686	△3,048	60,637
営業利益又は営業損失(△)	△456	262	△90	△284	△15	△300

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,951	1,681	685	51,318	—	51,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	92	733	876	△876	—
計	49,002	1,773	1,419	52,195	△876	51,318
営業利益又は営業損失(△)	230	△224	△122	△115	46	△68

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

3. 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の建設事業の営業損失が80百万円増加しています。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	東南アジア	アフリカ	計
I 海外売上高（百万円）	1,221	2,029	3,250
II 連結売上高（百万円）	—	—	30,252
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.0	6.7	10.7

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	東南アジア	アフリカ	計
I 海外売上高（百万円）	2,356	4,132	6,489
II 連結売上高（百万円）	—	—	60,637
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.9	6.8	10.7

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(注) 1. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

アフリカ：マダガスカル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位：百万円)

	受 注 高	
22年3月期第2四半期	33,151	△27.7%
21年3月期第2四半期	45,861	△14.6%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期末までの累計金額であります。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成21年3月期 第2四半期累計期間	平成22年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設 事業	土 木	国内官公庁	23,632 (51.5)%	14,741 (44.5)%	△8,891	△37.6%
		国内民間	2,830 (6.2)%	1,233 (3.7)%	△1,597	△56.4%
		海外	1,616 (3.5)%	2,644 (8.0)%	1,027	63.6%
		計	28,079 (61.2)%	18,618 (56.2)%	△9,461	△33.7%
	建 築	国内官公庁	1,007 (2.2)%	3,737 (11.3)%	2,730	270.9%
		国内民間	16,584 (36.2)%	10,788 (32.5)%	△5,796	△35.0%
		海外	189 (0.4)%	7 (0.0)%	△181	△95.9%
		計	17,781 (38.8)%	14,533 (43.8)%	△3,248	△18.3%
	合 計	国内官公庁	24,640 (53.7)%	18,478 (55.7)%	△6,161	△25.0%
		国内民間	19,414 (42.4)%	12,021 (36.3)%	△7,393	△38.1%
		海外	1,805 (3.9)%	2,651 (8.0)%	846	46.9%
		計	45,861 (100.0)%	33,151 (100.0)%	△12,710	△27.7%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。